



topics

わたしたちはめざします

人類の生存を脅かす気候変動を防ぎ、
持続可能な地球社会を実現すること

- ・世界の温室効果ガスを実質ゼロにする国際的なしくみをつくる
- ・日本での持続可能な脱炭素社会・経済に向けたしくみをつくる
- ・化石燃料や原子力に依存しないエネルギーシステムに変える
- ・市民のネットワークと協働による脱炭素地域づくりを進める
- ・情報公開と市民参加による気候政策決定プロセスをつくる

- ・謹賀新年 Time For Action
今年こそ、気候の危機を認識し、行動の転換へ
- ・COP25マドリード会議参加報告
気候危機の緊急性に立ち向かう十分な決意を示せず
- ・パリ協定：2020年スタートへ ③
2020年、パリ協定、本格始動へ行動の10年へ
- ・大手電力による「取戻し」の現状があまりに 自治体新電力の可能性も
- ・未来をまもる活動を進める浜松開誠館中学校・高等学校
- ・CO₂回収・貯留（CCS）への期待は危うい

【今号のメイン写真】

上：COP25 会場周辺での日本への脱石炭を求めるアクションの様子
下：COP25 最初の「本日の化石賞」を受ける日本



謹賀新年 Time For Action 今年こそ、気候の危機を認識し、行動の転換へ

浅岡美恵（気候ネットワーク理事長）

COP25 の市民・若者たち

COP25 は会議場の内外で、これまでとは違っていた。世界の NGO の連合体 CAN（気候行動ネットワーク）は変わらず健在だったが、グレタ・トゥーンベリさんとその学校ストライキを機に気候の危機を認識し、政府に明確な温暖化政策を求める若者たちが気候変動の被害当事者として発言し、その姿は日を追って大きくなった。6 日の金曜日、マドリードの市街地を埋めた赤ちゃんから高齢者までの数えきれない人々による気候マーチは圧巻だった。COP25 は、世界の人々の目が各国政府の行動に向けられた最初の COP となったといえよう。

COP25 の課題であった各国の目標引き上げと抜け穴のない取引ルールの合意は 2020 年の宿題として積み残して終わった。化石燃料業界のロビーの暗躍や困った国が足を引っ張ったためだが、石炭依存を続けると表明した日本もその一員だった。

歴史の大きな変化は人々からもたらされたこと、COP25 で示した民衆の行動こそが世界を変える希望、私は諦めない、と語ったグレタさんの言葉が、今こそ、重く響く。

気候の危機

COP25 で CAN は、日本に 2 度にわたって化石賞を贈った一方で、IPCC に「今年の宝石賞」を贈った。IPCC は、パリ協定の基礎となった第 5 次評価報告書に続き、2018 年末の 1.5℃特別報告書、昨年の土地関係特別報告書と海洋・雪氷圏特別報告書を私たちに提供してきた。温暖化は科学者の予測を超える速度で進み、影響は激しさ・頻度を増し、このまま対策をとらなければどうなるかをより目にみえる形で示している。20 年前の科学の予測は十分影響を評価していなかった、もっと多くの人々が気候の危機を認識することが必要だと語ったロックストローム氏の顔は鬼気迫り、科学の警告が表れていた。今こそ、科学の声に耳を傾け、気候の危機の深刻さを再認識しよう。日本の経済もそれなくしては再生しえない。

「脱炭素化に完全にコミット」している国としての行動

COP25 で日本は国別約束（NDC）の目標引き上げの意見も表明できなかった。世界の脱炭素化への挑戦に貢献する機会を逸したのは残念だった。小泉環境大臣がマドリードでの内外記者会見で認めたように、気候の危機の認識は、日本の社会、とりわけ政府のなかに必要だ。

だが、小泉大臣が、「日本は脱炭素化に完全にコミットしている」と世界に表明したことを、世界は忘れない。「脱炭素化」とは、「脱炭素に向かう」とか、排出量を「少しは減らす」ということではない。「やってる振り」ではなく、排出実質ゼロの実現であり、石炭からの脱却はその一丁目一番地。1.5℃目標に整合する排出削減の道筋を描き、その道筋に沿うよう NDC を引き上げ、実現の仕組みを築き、再提出する国内プロセスを速やかに始めなければならない。最近の自治体の動きは心強い。この動きをさらに広げ、日本の行動を変える年とするために、気候の危機の認識を、もっともっと、広く共有していこう。

COP25 マドリード会議参加報告

気候危機の緊急性に立ち向かう十分な決意を示せず

日本への宿題は、温室効果ガス排出削減目標の引き上げと「石炭中毒」からの脱却

伊与田昌慶（気候ネットワーク）

残念な結果に終わった COP25 マドリード会議

昨年 12 月 2 日から国連気候変動枠組条約第 25 回締約国会議（COP25）がスペインのマドリードで開催され、15 日に「チリ・マドリード・行動の時」と名づけられた合意を採択して閉幕した。その名前とは裏腹に、各国政府が気候危機に緊急に立ち向かう決意を十分に示せない、残念な結果に終わった。会議参加者の間からは、「この 2 週間は何だったのか」という声が聞かれたほどだ。

しかし、IPCC の最新報告が共有され、グレタ・トゥーンベリさんをはじめ、気候危機を訴える市民の声が会議場内外に響いた COP でもあった（実際、COP25 会議場には「気候非常事態」との言葉が溢れていた）。これまで以上に科学の警告や市民の要求は明確になった。各国政府は、今すぐに行動の強化に着手しなければならない。

パリ協定実施指針交渉：6 条市場メカニズムは先送り

今会合では、2018 年の COP24 で合意できず先送りとなっていた、パリ協定実施指針の積み残し課題であるパリ協定 6 条の市場メカニズム等の交渉が行われた。排出削減実績を移転する際にそのダブルカウントを容認することや京都議定書時代に余った排出削減クレジットをパリ協定時代へ持ち越すことなど、環境十全性を損なうルールを主張するブラジルなど一部の国々を説得しきれず、会期を 2 日も延長しながらも合意はならず、COP26 グラスゴー会議に先送りする形となった。パリ協定の実施指針づくりを進めることが目指されていた本会議において、その目標を達成できずに終わったことは残念である。しかし、妥協して抜け穴のあるルールで今回合意するよりも先送りをするほうがパリ協定にとっては望ましいという声も少なくない。実質的な排出削減努力を目減りさせないルールにしなければならない。

COP25 を、野心引き上げを怠る言い訳にしてはならない

また、COP25 では、パリ協定の 1.5 ～ 2℃目標を達成するために、国別約束（NDC）における温室効果ガス排出削減目標の引き上げ（野心の引き上げ）を求めることも重要視されていた。

しかし、この点についても、十分に踏み込めなかった。

2020 年中に NDC を強化するよう強く求めるシグナルを盛り込むべきだと多くの国が主張したにもかかわらず、その意思のない国が抵抗。合意文書に、2020 年に最大限野心を引き上げるよう奨励するという文言は入ったものの、「非常事態」との声とは不釣り合いな結果に終わった。

科学によれば、現在の各国の不十分な排出削減目標のままでは気温上昇は約 3℃にもなる。パリ協定の 1.5℃の気温上昇を抑えるために残された時間はあと約 10 年しかない。各国は今年 2020 年中に、パリ協定 1.5℃目標に沿うように NDC を引き上げ、再提出する国内プロセスに最優先で取り組まなければならない。

日本への宿題：目標の引き上げと脱石炭

この COP25 までに NDC 引き上げの意思表示をした国は 83 カ国にのぼった中、世界 5 位の大排出国である日本が目標引き上げについて沈黙を保っているのは恥ずべきというほかない。また、石炭火力発電を国内外で推進し続ける日本への批判は COP25 でもやまなかった。グテーレス国連事務総長は石炭火力発電を「1.5℃に向けた唯一にして最大の障害」と呼んだ。世界の NGO は日本に不名誉な「化石賞」を 2 度も贈り、会議場前で日本への抗議アクションを繰り返し行った。もし日本政府が本当にその批判を「真摯に受け止める」（小泉環境大臣）のであれば、速やかに目標の引き上げと脱石炭の意思を示し、その政策プロセスに着手する必要がある。もはや猶予はない。



COP25 でスピーチするグレタ・トゥーンベリさん（撮影：伊与田）

パリ協定：2020 年スタートへ ③

2020 年、パリ協定、本格始動へ 行動の 10 年へ

平田仁子（気候ネットワーク理事）

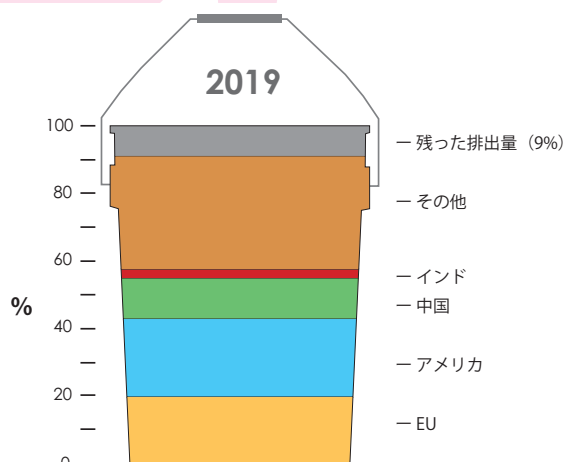
2020 年に入り、パリ協定の本格実施の 10 年に突入しました。COP25 は残念な結果に終わってしまいましたが、それ自体、パリ協定の実施を加速させる上で大きな支障とはなりません。1.5℃の気温上昇に抑制するために排出可能な温室効果ガス量は、図のバケツのイメージでわかるよう、1870 年からの累積排出量によってほとんど埋め尽くされています。残された量は 9%しかなく、しかも、このままではそれもあと 10 年で満杯になってしまいます。つまり、10 年後に行動を始めるのでは遅く、10 年後には相当の結果を出さねばならないのが現状です。人類は、1.5℃の達成を目指す、厳しい挑戦の 10 年を迎えたのです。3回シリーズの最後の今回は、日本はどうすればよいかについて考えます。

高い目標を掲げ、覚悟を決めること ～過去 5 年 間と比べ、4 倍の努力が必要

パリ協定を締結した国として、まず必要なのは、それに沿う高い目標を日本として掲げること。現在の低い目標は、誤ったシグナルを送り行動を停滞させている。パリ協定と整合させるなら、日本は、少なくとも以下の目標水準を目指す必要がある。

- ✓ 2030 年 1990 年比少なくとも 50%削減（海外貢献を含むならさらに積み増し）
- ✓ 2050 年ネットゼロ

2018 年度速報値によれば、日本の温室効果ガス排出量は、2013 年度から連続して削減が続いており、5 年間で 11.8%減少した。しかしその水準は、これまでの増加傾向を経て削減に転じてきたため、1990 年度の排出量をようやく下回ったところに過ぎない。1990 年の「地球温暖化防止行動計画」で“2000 年目標”として設定した「1990 年



出典：Global Carbon Project より作成

水準で安定化」目標を 18 年遅れで達成したのが現在の位置だ。それを今後 10 年でほぼ半減させる (!) 目標を掲げる必要があるというのがパリ協定のメッセージだと改めて認識したい。5 年で 11.8%削減した実績と比べれば、その約 4 倍の努力が必要だ。すみやかに大胆な削減ができる方策に取り掛かる必要がある。2050 年ネットゼロについては、今、地方自治体が続々と表明をし始めており、12 月 10 日現在で 28 自治体（10 都道府県・11 市・4 町・3 村）が 2050 年に CO₂ ネットゼロを表明している。国としての目標設定は、決意の問題だけだろう。

2030 年の電源は、「再生可能エネルギー」と「天然ガス」だけに

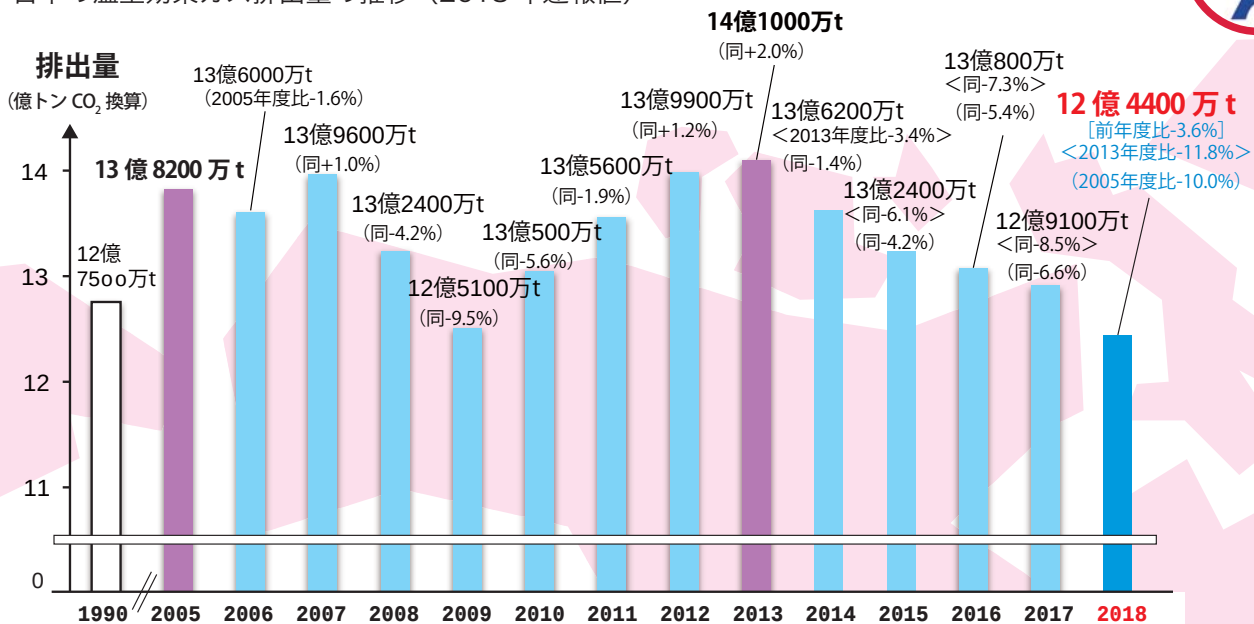
では 10 年間で温室効果ガス排出を半減するために何が必要か。

2018 年度の日本の温室効果ガス (GHG) 排出量（12 億 4400 万トン）のうち、CO₂（11 億 3900 万トン）が 92%を占め、CO₂ 排出量のうちエネルギー由来（10 億 6000 万トン）が 93%を占める（GHG 全体のうちエネルギー起源 CO₂ は 85%）。このうち、発電部門に相当するエネルギー転換部門（4 億 5600 百万トン）はエネルギー起源 CO₂ 排出全体の 43%を占める最大の排出部門だ。発電対策に重点をおくべき理由はここにある。

とりわけ CO₂ を大量に排出する石炭火力については、現在計画・建設中のものでも 2020 年には新規は中止し、さらに既存設備も、古いものだけでなく運転開始したばかりの発電所も含め、全て 2030 年までに運転を停止する必要がある。これは科学に基づく国際的な要請だ。またその前提として、原発ゼロを実現する必要があることは言うまでもない。そう



日本の温室効果ガス排出量の推移（2018 年速報値）



出典：温室効果ガス排出インベントリオフィスより作成

すれば 2030 年の電気はおのずと、再生可能エネルギーと天然ガスだけでまかなうことを目指すことになる。

2030 年の電力構成は、原発・石炭・石油はゼロとし

- ✓ 再生可能エネルギー 60%以上
- ✓ 天然ガス 40%未満

製鉄の石炭、運輸燃料の脱炭素化

電気の次に排出が大きいのは、産業部門と運輸部門だ。製造業の中でも鉄鋼業の排出が最大（1 億 3900 万トン [2017 年度値]）で、日本全体の排出の約 1 割を占める。高炉技術から電炉技術に製鉄をシフトすれば排出量は約 4 分の 1 にできる。また、製鉄技術においては、原料灰を使わない代替技術の開発が進められている。鉄鋼業に続く化学工業やセメント業を含め、これらの業界において 2050 年に脱炭素化することを目指したロードマップが急務だ。運輸部門については、過去 20 年間緩やかな減少傾向が続いているが、それでも日本全体の約 15%を占める。液体燃料の再エネ化は電力ほど容易ではない。輸送機関の電化が世界で進む中、日本の電気自動車の普及は大きく遅れていることや、公共交通機関活用など、運輸対策には本腰を入れる必要がある。

社会全体の省エネ化で、エネ消費 3～4 割減

業務・家庭部門は、過去 5 年で最も削減率が大きくなっている部門である。末端の需要家における省エネ努力が進んでいることが見て取れるが、今後のさらなる省エネには、機器や製品単体のエネルギー原単位向上を図ることや、ZEH を含む住宅や建築物の普及に加え、既存の製造シス

テムや、経済活動、日常生活のエネルギー利用を効率的にマネジメントし、省エネを最適化することが求められる。多方面での実践の広がり 위해서는、各主体の知恵と工夫、投資などの行動を引き出すことが重要となる。そのための政策の基盤こそが、CO₂ への価格付け（カーボンプライシング）、すなわち、税・取引の仕組みである。その支持を広げることで、2030 年省エネ 3～4 割を実現したい。

そして何より、私たちの心がまえ

何より重要なのは、自分事として行動すること。以下は気候ネットワークの活動の観点からの「行動」チェックリストだ。未来に希望をつなぐために、皆さんも気候ネットワークと一緒に「行動」の 10 年をスタートさせましょう。

- ✓ 外に向かって意思表示する：意見提出、マーチ参加、選挙行動、会合で意見表明、企業に電話等
- ✓ 政策要求・賛同する：削減目標引き上げ、カーボンプライシング、適正な規制への支持、地方自治体・議員への要請
- ✓ 市民活動参加：脱石炭・脱原発の活動への参加、地域の再エネ普及・導入の実践等
- ✓ 支援：NGO への支援、署名、再エネファンド投資
- ✓ 社会実装への行動：企業内・組織内での提案、方針転換への説得
- ✓ 自分ができることの洗い出し：家庭内省エネ、再エネ導入・消費行動転換（食・プラスチック・ごみ・エネルギー）、社会的役割

（２）一般競争入札では最終的に価格判断となるため、総合評価落札方式の実施が有効

- ・東京都庁（第一本庁舎）では、2019 年度より一般競争入札の総合評価落札方式を導入し、再生可能エネルギー 100% の供給をおこなう新電力と契約している。
- ・静岡市では、総合評価落札方式により、地元の新電力と契約を行っている。
- ・環境配慮契約の実施状況は、都道府県で 53%、政令指定都市で 55% と低い実施率にとどまる。
- ・環境配慮契約法の基本方針（電力調達）では、現状では裾切り方式 が例として示されており、再生可能エネルギーや地域の新電力との契約促進にはつながっていない。
- ・FIT 電気的环境価値は全需要家に配分されており、CO₂ 排出係数も全電源平均となっている。地域の再生可能エネルギーは FIT 電気である場合も多く、環境配慮契約の方針策定と結びついていない。

（３）自治体新電力を設立している自治体は、理由づけとともに随意契約で調達

- ・自治体新電力を設立する動きが全国に広がっている。
- ・自治体新電力をすでに設立している 39 の自治体のうち、本庁舎の 2019 年度の電力契約は、自治体新電力が 32、大手電力が 7（大手のまま 4、取戻し 3）だった。大手電力と契約している自治体は、本庁舎以外の公共施設で自治体新電力と契約している、もしくは設立後間もなく契約実績がまだない事例であった。
- ・本庁舎の電力を自治体新電力から調達している場合、その調達方法はすべてが随意契約だった。地方自治法施行令第 167 条の 2 第 1 項第 2 号（その性質又は目的が競争入札に適しない契約をするとき）により、随意契約を適用することができる。計画のなかに再生可能エネルギーの推進や地元電源の調達などを位置づけたりして理由づけしている場合が多い。
- ・自治体電力を設立している自治体であっても、再生可能エネルギーや地元産電源の調達には課題を抱えている場合が多い。
- ・自治体電力の設立の理由としては、地域経済循環や地域活性化、地域の再生可能エネルギーの活用などが挙げられている。

背景に、大手電力と新電力との間にある電源や顧客情報の保有状況の格差が見えています。

環境配慮調達に関する方針を策定していても、最終的には価格が優先されてしまいます。一般競争入札を行う場合には、価格だけでなく再生可能エネルギーの割合なども重視する「総合評価落札方式」の導入が望まれます。グリーン購入ネットワークから「環境配慮契約法基本方針に関する提案（2019 年 5 月）」が出され、総合評価落札方式の導入と、再エネ比率の重視について提案しています。これを受けて環境省では、採用を「検討する」こととなっているため、早期の実施に向けて注目しています。

調査では、価格だけでなく電力調達を広げていくために参考になる事例が明らかになりました。今後パワーシフト・キャンペーンとしても、セミナーなどを通じて各地自治体への事例共有を進めていきたいと考えています。また各地の団体やネットワークと連携し、今回対象に入っていない市区町村についても調査を行い、望ましい方向に向けて働きかけをおこなうよう、呼びかけていきます。

<提言>

- （１）自治体の電力調達は、地域の計画や経済のあり方と密接に関わっているため、価格のみを重視する調達ではなく、環境配慮や再生可能エネルギー、地域の新電力会社などを考慮した、総合的な観点からの調達が望まれる。自治体新電力の設立も有効な手段であり広がり期待する。
- （２）自治体は、持続可能な地域づくりと地域活性化のための長期的なビジョンを作成し、地域社会や日本社会全体で共有していくことが必要である。
- （３）大手電力による一般競争入札での契約「取戻し」が目立つ背景にある新電力との間の格差（電源保有、顧客情報など）の可視化と是正に向けた対応が必要である。
- （４）現在の環境配慮契約法の基本方針は、総合的な観点からの落札者決定を促すように改訂し、国だけでなく都道府県や基礎自治体にも義務化していく必要がある。



報告書は、ウェブページよりダウンロードできます。
「自治体の電力調達の状況に関する調査報告書－環境配慮・地域経済循環のために－」
http://power-shift.org/jichitai_report2019/

未来をまもる活動を進める浜松開誠館中学校・高等学校

聞き手：田浦健朗、延藤裕之（気候ネットワーク）

学校法人誠心学園浜松開誠館中学校・高等学校は、学校全体でグローバル気候マーチを実施しています。マーチに至るまでの経緯やその様子、成果等について、高橋千広校長にお話を伺いました。

グローバル気候マーチに取り組むきっかけ

個人的に本や研修で温暖化に対する危機感を持っていました。当校のグローバルコースでは、グ



校長：高橋千広さん

ローバルリサーチという科目があり、気候変動も取り上げてほしいと担当教員にも伝えました。そして、気候ネットワークの石炭火力発電所に関する意見広告やグレタさんの影響もあり、気候ネットワーク事務局長の田浦さんに講演をしていただきました。

その後、グローバルコースの生徒がコアになって、生徒会を巻き込んでいきました。気候危機について話をするため、生徒達だけで生徒集会を2回開催しました。参加していた生徒は、「温暖化の内容も分かったし、自分も何かしないといけないと思った」と感想を述べていました。そして、学校側もサポートしなければという意識になったところ、生徒からマーチをやりたいという話がありました。

マーチの成果

まず、行動に移せたことが大きな成果だと思います。さらに、生徒達はグローバル気候マーチや市長への提言書の提出も見事にやってのけました。グローバル気候マーチの後、マイボトルのポスターを自主的に掲載したり、生徒間での引継ぎをしたりと生徒の成長も感じま

した。保護者の方からは、子どもと温暖化について話す機会ができたとの声もありました。

子どもたちの想いが同世代の仲間へ響き、他校とも交流をする中で知恵を出していくことが最終目的です。生徒には多くの視点を持って正解を導く力を養ってほしいと感じています。

RE Action への参加

大人の責任として、できることを考えた結果、「RE Action」への参加にたどり着きました。コスト面の問題もありますが、ちょうど新設する第二体育館で何かできることはないかと検討しています。RE Actionに参加されている千葉商科大学に伺っての意見交換も予定しています。最終的には地域にも何か還元できるようにしたいと考えています。

今後の展望

グローバル化している社会の中で、生徒には様々な視点を増やしてほしいと考えています。どんな課題を見つけ、どうやって解決するのか、一步を踏み出す勇気や、勇気を出した結果どうなるのか、ということをグローバル気候マーチによって感じてほしいです。

2020年8月～9月にはユネスコスクールに認定される予定です。教科横断的な内容を実施するので、温暖化の話もカリキュラムに絡めていきたいと考えています。

国連事務総長の発言には励まされ、ここまでやっていくことができました。将来を生きる子どもたちの訴えている内容についてしっかり返答をしたいと思っています。気候の危機的状況を理解して、全世界が手を繋いで協力していくことを伝えていくことが教育者の使命だと考えています。



9月20日の気候マーチの中心役を担った3人の生徒にもお話を伺いました。

鈴木南波さん（3年、元生徒会長）

中村桃佳さん（3年、グローバルコース）

宮田小町さん（2年、グローバルコース）

4月から気候危機について勉強してきました。SDGsの目的の13番から確認していて、グレタさんの話の内容にも触れました。そして、夏休み明けにマーチを実施しました。参加してくれるのは100人程度と思っていましたが、400人も参加してくれました。沿道のみなさんは、驚いている様子でしたが、写真を撮影していたり、インスタに掲載したりしていました。人々の目には留まっているのかなと思いました。マーチの後に浜松市長と対話もでき、提言書を渡しました。学校には、気候マーチをできる環境を整えてもらっていて、感謝しています。マーチの後、学内では、マイボトルの使用が増え、節電も進みました。しかし、学内の600人は参加していないので、この人たちに高い意識を持ってもらいたいと考えています。12月6日もマーチを実施し、「未来をまもって」ということを訴えます。



左から鈴木南波さん、中村桃佳さん、宮田小町さん

CO₂ 回収・貯留（CCS）への期待は危うい コスト・技術の両面から、気候変動対策の柱にはなり得ない

桃井貴子（気候ネットワーク）

CCS は、火力発電所等から排ガス中の二酸化炭素（CO₂）を分離回収（Capture）、貯留（Storage）する技術をさします。政府は、石炭火力を推進する一方で、CCS を気候変動政策として重視する「長期戦略」を打ち出しています。ここでは CCS の問題について簡単にご紹介したいと思います。

1 実用化にはほど遠い 下がるにコスト

2008 年、政府の「低炭素社会づくり行動計画」では、長期削減目標達成にむけ、革新的技術の開発等を行うとし、分離・回収コストを「2015 年頃にトン当たり 2000 円台、2020 年代に 1000 円台に低減する」ことを目指していました。しかし、この目標は全く達成できていませんし、実用化にも至っていません。

2 日本に貯留する適地はない

CCS の実施には CO₂ を十分に貯留できる盤石な地層が必要ですが、日本の国土は活断層が多く走る地震多発地帯であり、長期にわたって安定的に貯留することに適した土地がほとんどありません。さらに石油開発地帯がほとんどないため、実用化されている CO₂ 貯留の方式の一つである「石油増進回収」を実施することも見込めません。

3 再エネの方が安価

経済産業省の試算では、CCS 付き石炭火力の発電コストは 15.2 ～ 18.9 円 / kWh とされています。一方、事業用太陽光発電は 2017 年実績で 17.7 円 / kWh、陸上風力は 15.8 円程度まで低下し、さらに 2030 年にはそれぞれ 5.1 円、7.9 円程度にまで下がる見通しです。CCS が経済的な優位性を確保できる可能性はないでしょう。

4 回収・分離・貯留・運搬でもエネルギーがかかる

CO₂ の分離回収・CO₂ 圧縮・輸送のいずれのプロセスでもエネルギーがかかります。ましてや、回収した CO₂ を貯留する“適地”まで運搬するとしたら、そこでもエネルギーを使用します。仮に大幅に普及が実現したと想定しても、脱炭素化の実現は難しいでしょう。

5 実証試験での客観的評価なし

国の補助事業や委託事業として大規模 CCS 実証試験が実施されていますが、事業検証においては「着実に進められている」と報告されたものの、費用対効果の客観的な評価や検証がありません。

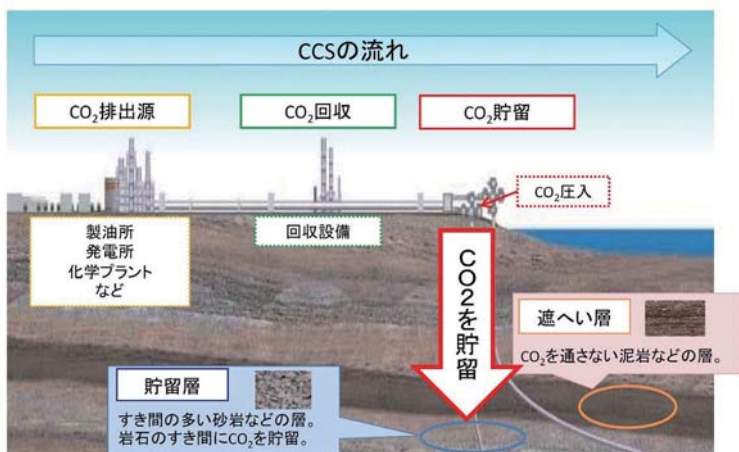
一方、新潟県中越地震（04 年 10 月）と新潟県中越沖地震（07 年 7 月）、東日本大震災（11 年 3 月）、北海道胆振東部地震（18 年 9 月）など、実証地の近隣を震源地とする大規模地震が発生しています。万一、CO₂ 貯留層付近で大地震が発生すれば、大量の CO₂ の噴出なども起こりかねません。これらのコストやリスクについても、専門家による客観的な科学検証は十分になされておらず、安全性に関しては住民や市民の不安も小さくありません。

このように、CCS は有効性、経済性、環境影響の懸念といった問題とともに、実用化の目処はたっていません。

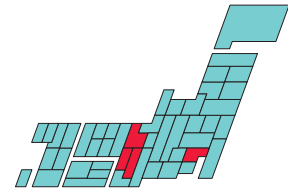
これらの技術を念頭に石炭火力発電をすすめるのは気候変動対策を先送りする無責任な政策だと言わざるを得ません。詳しくは気候ネットワークのポジションペーパーをご覧ください。

▶気候ネットワーク「【ポジションペーパー】CO₂ 回収・利用・貯留（CCUS）への期待は危ういーコスト・技術の両面から、気候変動対策の柱にはなり得ない（2019 年 6 月）」

<https://www.kiconet.org/info/publication/position-paper-CCUS>



出典）経済産業省ホームページより
<https://www.enecho.meti.go.jp/about/special/johoteikyoo/ccus.html>



各地のイベント情報

東京

■【セミナー】日々のくらしの裏側で～語られない人々の物語～

○日時：1月10日（金）15:00～17:00

○場所：聖心グローバルプラザ1階展示 ワークショップスペース（東京都渋谷区）

○定員：40 名 ○入場料：無料

○主催：FoE Japan ○問合せ：TEL：03-6909-5983 E-mail：info@foejapan.org

○詳細：<http://www.foejapan.org/#event>

■【シンポジウム】 MOBILIZE FOR CLIMATE JUSTICE- 気候正義のためにたたかう人々 -

○日時：1月25日（土）14:00～17:00

○場所：聖心グローバルプラザ ブリット記念ホール（東京都渋谷区）

○定員：300 名 ○参加費：無料

○主催：FoE Japan ○問合せ：TEL：03-6909-5983 E-mail：info@foejapan.org

○詳細：<http://www.foejapan.org/#event>

京都

■【研修会】環境首都創造ネットワーク共同研修会

○日時：1月17日（金）14:20～16:20

○場所：しんらん交流館（京都市下京区諏訪町通六条下る上柳町 199）大谷ホール

○登壇者：堀 孝弘氏（京都市ごみ減量推進会議）、山内 剛氏（亀岡市環境政策課長）（予定）

○主催：環境首都創造ネットワーク

○問合せ：環境市民 TEL：075-211-3521 E-mail：office@eco-capital.net

大阪

■【報告会】COP25 報告会 - 海洋・雪氷圏特別報告書とパリ協定の始動 -

○日時：1月25日（土）13:30～16:30

○場所：ユーズ・ツウ 会議室 B・C（大阪市北区梅田 2-1-18 富士ビル 3 階）

○定員：80 名 ○資料代：主催団体の会員 500 円、一般 1000 円

○報告者：

高村 ゆかり（東京大学未来ビジョン研究センター教授）

藤本 敏文（気象庁 地球環境・海洋部 地球環境業務課 地球温暖化対策調整官）

小林 誠道 (Fridays For Future Osaka ユース・コアメンバー)

○主催：認定 NPO 法人 地球環境市民会議 (CASA)、自然エネルギー市民の会

○問合せ：06-6910-6301 FAX：06-6910-6302 E-mail：office@casa1988.or.jp

○詳細：<https://www.casa1988.or.jp/2/56.html>

奈良

■【講演会】「災害時の大停電で太陽光発電はどう機能したか？」

○日時：2月2日（日）13:30～16:30

○場所：奈良県商工会議所 地階会議室A・B（奈良県奈良市）

○登壇者：都築 建（太陽光発電所ネットワーク）、大國 航（あすならホーム西の京施設長）

○参加費：500 円、会員無料

○主催：特定非営利活動法人サークルおてんとさん

○問合せ：TEL：090-3846-2766 E-mail：otentosan02@yahoo.co.jp

COP25 マドリード報告会

■COP25 マドリード会議報告会【東京】

- 日時：1月14日（火）14:00～16:30（開場 13:30）
- 場所：ビジョンセンター永田町 6F ビジョンホール（東京都千代田区）
- 内容：COP25 マドリード会議に参加した NGO 専門家スタッフによる報告と質疑応答。
※詳細は次の Web ページからご覧ください。 <https://www.can-japan.org/events-ja/2632>
- 参加費：1000 円（CAN-Japan メンバー団体の会員 500 円）
- 申し込み： <http://bit.ly/20200114>
- 主催：Climate Action Network Japan（CAN-Japan）

■COP25 マドリード会議報告会【京都】

- 日時：1月26日（日）14:00～16:30（開場 13:30）
- 場所：メルパルク京都 5F 会議室 A（京都市下京区 京都駅前）
- 内容：COP25 マドリード会議に参加した専門家と NGO スタッフによる報告と質疑応答。
※詳細は次の Web ページからご覧ください。 <https://www.can-japan.org/events-ja/2641>
- 参加費：500 円（CAN-Japan メンバー団体の会員無料）
- 申し込み： <http://bit.ly/20200126>
- 主催：Climate Action Network Japan（CAN-Japan）

環境・福祉セミナー ～気候の危機と環境福祉～

- 福祉団体との連携によるセミナーを開催します。
- 日時：1月25日（土）10:00～11:45（開場 9:30）
- 場所：ハートピア京都 第5会議室（京都市中京区）
- 参加費：無料 ○定員：50 名
- 報告：第1部 田浦 健朗（気候ネットワーク 事務局長）
廣瀬 和代（気候ネットワーク 環境教育事業部長 / 防災士）
第2部 藤田 知幸（滋賀県社会福祉士会 理事 / 社会福祉士）
- ※全編手話通訳付き
- 主催：気候ネットワーク
- *申し込み・詳細については以下のページをご覧ください。

<https://www.kiconet.org/event/2020-01-25>

2020 年バイバイ原発 3.7 きょうと

- 日時：3月7日（土）13:30～（13:00 開場）
- 場所：円山公園音楽堂（デモ出発 15:00～）
- 主催：バイバイ原発きょうと実行委員会
- 問合せ：TEL：075-255-2503 E-mail：info@nonukeskyoto.com
- 詳細： <http://nonukeskyoto.com>

山川里海情報交流会&グリーン連合シンポジウム

- 日時：2月8日（土）10:00～17:30
- 場所：垂井町表佐地区まちづくりセンター（岐阜県不破郡垂井町表佐 1723-1）
- 内容：第1部 SDGs × 流域思考 未来創造プログラム成果発表
第2部 東海3県の若手実践者による取り組み発表・分科会
第3部 エコロジカルな社会をみんなでつくるには（グリーン連合シンポジウム）
- 参加費：一般1000円、学生500円 定員：先着100名
- 主催：グリーン連合、特定非営利活動法人泉京・垂井 ほか
- 問合せ：TEL：0584-23-3010 E-mail：info@sento-tarui.org

スタッフから ひとこと



田浦

パリ協定がスタートしました。国内の対策強化も待たなし! 気候ネットワークも、持続可能な脱炭素社会に向けて中長期計画(2021年以降)の見直しを行っています。私たちの目的は「一刻も早く解散する」ことです。



桃井

最近、グレタさん効果で「飛び恥」という言葉が一般化しています。私も長距離でもできるだけ電車で行ける方法を模索しつつ、どうしても飛行機の場合はカーボンオフセットをするようになりました。しかし、やっぱりこれは気休めですね。



山本

令和元年、小泉環境大臣で迎えた初めての COP25 では、2つの化石賞が話題になりました。NGO からの期待一杯のプレゼントですが、おれい、早期の脱石炭と排出ゼロでお願い致します。



鈴木

「Global Climate Risk Index 2020」によると、2018 年の気候変動の被害が最も大きかった国は日本となりましたが、2019 年も大変だった。しかも、世界でもビクトリアの滝は枯渇、ベネチアは水没、北極海の氷は減少... 2020 年はどんな一年になることやら。まずは、非常時のリュックの食料を確認しておかなきゃ。



深水

約 50 年前、ある方の話では、京都市北部の山間にある花脊から八瀬駅までを冬にはスキーで移動していたそう。交通の便が良くない時代だったとは言え、スキーで滑れるだけの雪が降っていたことが今となっては想像し難いです。この先どれだけ雪を見られるかなあ。



延藤

「お正月」とかかまして、「グレタ・トゥーンベリさん」と解く。その心は、どちらも「しんねん」があり、「もちきり」になるでしょう。2019 年はグローバル気候マーチがあり、気候の危機に対して若者が発信し続けた年となりました。



伊与田



廣瀬



豊田



延藤

次の方から寄付をいただきました。誠にありがとうございました。

木下 不二男、下橋中学校、古津 年章、外岡 豊、佐々木 勝裕、雨谷 麻世、飯尾 歩、ACE 電気株式会社、安藤 輝雄、園田 江里佳、赤松 ちよ子、松尾 孝、吉祥院脱原発の会、藤田 知幸、聖心女子大学、中須 雅治、森崎 耕一、金田正彦
(順不同・敬称略 2019 年 11 月～12 月)

気候ネットワーク通信 130 号 2020 年 1 月 1 日発行(隔月 1 日発行)

発行責任者: 浅岡美恵 編集/DTP: 田浦健朗、豊田陽介、山本元、武藤彰子

認定特定非営利活動法人 気候ネットワーク <http://www.kiconet.org>

【京都事務所】

〒604-8124 京都市中京区帯屋町 574 番地高倉ビル 305
Tel: 075-254-1011/Fax: 075-254-1012
E-mail: kyoto@kiconet.org



facebook, twitter,
Instagram からアクセス!

【東京事務所】

〒102-0082 東京都千代田区一番町 9-7 一番町村上ビル 6F
Tel: 03-3263-9210/Fax: 03-3263-9463
E-mail: tokyo@kiconet.org

Twitter: @kiconetwork

facebook: <http://www.facebook.com/kiconetwork>

Facebook へは
こちらから ▶▶▶



オンラインでクレジットカードによる会費や寄付の支払いが出来ます。より一層のご支援をよろしくお願い致します。

寄付・会費等のお支払は以下の口座にお願いします。

郵便口座 00940-6-79694 (気候ネットワーク) ゆうちょ銀行振込口座 当座 099 店 0079694

銀行口座 滋賀銀行 京都支店 普通預金 940793 (特定非営利活動法人気候ネットワーク)

近畿労働金庫 京都支店 普通預金 8789893 (気候ネットワーク)